公明党横浜市会ニュース 第74号
民衆の声 ボイス
VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

整備中の星川雨水調整池（保土ケ谷区）を視察

横浜の防災減災対策推進！

公明党横浜市会議員団は市民を守る防災減災対策の推進に全力を注いで参りました。いざという時にも利用できる道路の整備、路面下空洞調査、防災拠点や防災備蓄庫の整備、市立小学校の子ども用ヘルメットの配備など市民目線で具体的な対策を進めてきました。

このほど、議員団として横浜市下水道建設事務所を訪問し、内水はん濫を含む「浸水ハザードマップ」の活用状況を確認し、その後、星川雨水調整池の整備状況を視察。

集中豪雨で下水道や水路などがあふれる「内水はん濫」による浸水区域などを示す「内水ハザードマップ」の作成は、平成22年に公明党市議団が提案したものです。50㎝以上の浸水が予測される地域に配布され、その他の地域は区役所等で希望者に配布されています。

これからも災害に強い、安全・安心の街づくりを推進して参ります。

第23回五大市政策研究会の開催

五政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）による「五大市政策研究会」が横浜市内で開催されました。

今回は、国で公明党がリードして法制化された「生活困窮者自立支援の取り組み」、また「大都市制度への取り組み」について研究テーマとし、各都市の実例報告、意見交換が行われました。

今回の研究会を経て、放課後児童対策における低所得世帯、多子世帯等への利用減免制度の創設などを国へ要望する予定です。

第 23 回五大市政策研究会の様子

平成28年中の条例制定へ、大きく前進!!

人に寄り添う姿勢で「ごみ屋敷問題」の解決へ

●市民相談●

様々な要因により適切な管理が行われていない「ごみ屋敷」が全国的な課題となっており、これまでも、この問題についての相談が数多く寄せられています。

これにより悪臭やねずみ・害虫の発生といった衛生面だけではなく、防災・防犯面からの懸念も高まっています。

財産権を含め、現行の法令、規則での対応には限界があり、長年にわたって解決が進まない状況が明らかになっています。

●調査・研究●

公明党市議団は現地調査を行うとともに、既に「ごみ屋敷対策に関する条例」を制定・運用している東京都足立区や京都市、大阪市への視察と聞き取りを実施しました。

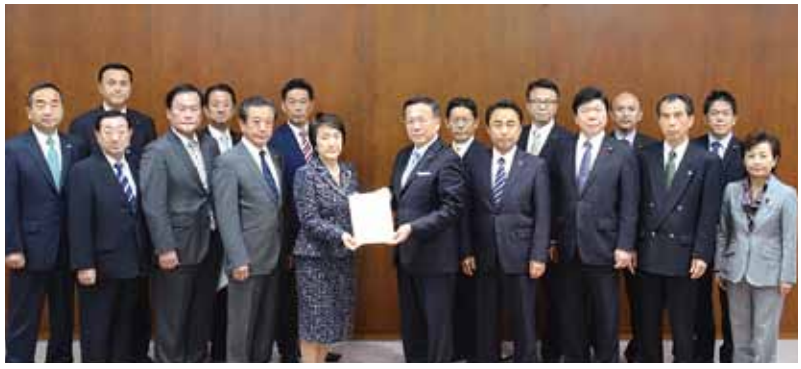
●政策提案●

「ごみ屋敷」問題の解決には、条例制定による積極的な取り組みが必要であると判断し、平成27年9月4日に林市長に対して「安心の住環境の整備促進に関する要望書」を緊急提出し、その後の本会議における一般質問(同年9月11日)等でこの問題を指摘しました。

●課題解決へ●

林市長からは、家族などの調査や敷地内への立入りが困難であることや、様々な事情に寄り添い、解決を探る必要があることから、早急に区局が連携し、新たな仕組みを条例化も含め検討していくとの答弁があり、28年中の条例制定の方向性が示されました。

平成28年度「横浜市予算要望書」を林文子市長に提出



公明党市議団は10月21日、平成28年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。

要望書は、最重点要望56件、重点要望237件、各区重点要望77件の計370件で構成されています。

項目としては、〈防災・減災・危機管理〉〈行財政運営〉〈文化・芸術〉〈子育て・青少年〉〈教育〉〈障がい者福祉〉〈高齢者福祉〉〈環境〉〈都市基盤整備〉に分類し、市政全般にわたり要望をまとめました。

水道交通委員会でベトナムを視察

ベトナム国フエ市のフエ水道公社を訪れました。

国際協力機構（ジャイカ）との連携で進めてきた横浜市水道局の技術協力やビジネス協力、人材育成などの実態と効果、課題について、また、ホーチミン市、ハノイ市の鉄道事業における日本の貢献の実態やソフト分野における本市交通局の貢献の可能性などについて視察しました。

視察に参加した源波委員（右から2人目）

平成26年度決算特別委員会の論戦から

都市整備局
『駅ホームドアの整備を』

尾崎　太（鶴見区選出）

高齢者や障がい者の方も含め、誰もが安心して駅を利用できるようにするため、ホームドアの整備を促進すべきと訴えました。

都市整備局長は「予算を確保し、横浜市内鉄道駅への設置を促進していく」と答弁しました。

医療局・病院経営本部
『精神疾患の方の救急医療体制の充実を推進』

安西　英俊（港南区選出）

精神疾患を合併する身体救急の医療体制の充実について質問しました。

医療局長は、「一般の救急医療機関が広く受け入れられるような仕組みを構築する」と答弁しました。

健康福祉局
『障がい者利用自家用車への燃料費助成を推進』

障がい者に対する自家用車への燃料費助成を導入すべきと訴えました。

健康福祉局長は、「課題を踏まえながら、慎重に検討していく」と答弁しました。

こども青少年局
『放課後キッズクラブにおける人材育成推進』

行田　朝仁（青葉区選出）

子ども達のために、新たな「放課後児童支援員」制度を活かしたさらなる運営人材の育成について質問しました。

こども青少年局長は、「放課後キッズクラブなどの職員の「質の向上」のため、今後とも、人材の育成に積極的に取り組む」と答弁しました。

『地域療育センターの学齢児支援推進』

小学校入学後に個別的な支援が必要となった学齢児童に対しても、より丁寧な支援を行うことについて質問しました。

こども青少年局長は、「お子様とご家族に寄り添い、障がい特性を踏まえたきめ細やかな支援をしていく」と答弁しました。

教育委員会
『中学校夜間学級の対象者拡大推進』

中島　光徳（戸塚区選出）

義務教育修了者の夜間学級への受け入れについて質問しました。

教育長は、「来年度に向けて、準備をしていく」と答弁しました。

国際局
『国際会議での本市技術ＰＲの強化に向けての国際局の役割』

国際会議等で本市各局の技術ＰＲに向けての国際局の支援拡大について質問しました。

国際局長は、「各局の発信を積極的にサポートしていく」と答弁しました。

資源循環局
『ゴミ出し支援の更なる周知へ』

竹野内　猛（金沢区選出）

公明党の事業提案で始まった、ゴミの「持ち出し収集」。

更なる高齢化の進展を見据え、周知方法の充実について質問しました。

循環資源局長は、「〔ふれあい収集〕を利用されている方の約８割が、要介護・要支援認定を受けているため「粗大ごみの持ち出し収集」の対象者にも該当している。このため、介護保険サービスを受けている方に、２つのごみ出し支援事業があることを知っていただけるよう、今後、地域包括支援センターやケアマネージャーへの周知に、一層力を入れていく」と答弁しました。

港湾局
『水陸両用バスの社会実験』

和田　卓生（旭区選出）

横浜港の新たな観光として、日本丸メモリアルパークから進水し、赤レンガ倉庫周辺を巡る水陸両用バスの運行開始時期について質問しました。

港湾局長は「来年３月に開始」と答弁しました。

イメージ写真

平成27年第3回定例会の論戦から

市立中学校のスクールランチ方式の昼食 平成28年度中の全校実施を着実に推進！

一般質問 **安西 英俊**（港南区選出）

公明党市議団が提案したスクールランチ方式と一致する、仮称「横浜型配達弁当」の準備について質問しました。

教育長は「学校へ届いた弁当を、昼食時間まで一時的に保管するスペースの整備は、今年度中に全校で完了し、また、名称は、生徒から募集し、年内には決定予定など、28年度中の全校実施に向け、実施体制、安全性の確保を着実に進めている」と答弁しました。

ダブルケアの包括的な対応策の推進を提案！

子育て中に親の介護にも直面するダブルケアという課題に対する対応策の必要性について質問しました。

林市長は「今後増加していく傾向にあり、深刻な課題であると捉え、研究会を中心に積極的かつ包括的な対応策を検討する」と答弁しました。

マイナンバー制度について

議案関連質疑 **望月 康弘**（港北区選出）

マイナンバー制度の導入にあたって市民の利便性向上が期待されるが、個人情報の保護に配慮した安全安心な仕組みをどのように構築していくのか市長に質問しました。

林市長は「個人情報を各行政機関が分散して管理し、連鎖的な情報漏えいを防止することや特定個人情報を取り扱う職員を限定することなど、しっかりとセキュリティ対策を進める」と答弁しました。

食品衛生責任者講習会の受講促進に向けて

平成26年度決算総合審査 **斉藤 伸一**（保土ケ谷区選出）

講習会は、広報よこはま等で周知し区福祉保健センターが実施するもののほかに、各区の食品衛生協会が、毎年、講習会の未受講者に受講案内を郵送し、講習会を実施しているが受講状況が約5割である現況を踏まえ、講習会の受講を促進するための取り組みについて質問しました。

健康福祉局長は「今後は、さらに実務に活かせるタイムリーな内容とすること、受講者の業態に合わせた時間帯での実施などについて検討し、受講しやすい講習会とすることで、受講促進に取り組む」と答弁しました。

講習会の様子

防災行政無線の活用について

災害からの被害を最小限に留めるために、行政からの情報発信の拡充について質問しました。

林市長は、「防災行政無線を利用した屋外スピーカーは、河川周辺の広範な地域に、迅速に情報を伝える必要がある洪水への対策として、大変有効であり、河川周辺における過去の浸水履歴や想定される浸水の深さなどをもとに、整備する地域及び優先順位などについての検討を年内にとりまとめる予定」と答弁しました。

安全・安心の取り組みをしっかりと進めて参ります。

防災行政無線を利用した屋外スピーカー

横浜市コールセンター ～便利な暮らしの情報ガイド～
Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828
●時間／8:00～21:00（土・日・祝日を含む毎日） ●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp